



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 タキロン株式会社
 コード番号 4215
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 誠二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 武田 豊
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

上場取引所 東証一部 大証一部
 URL <http://www.takiron.co.jp/>

TEL (06)6267-2778
 配当支払開始予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	69,118	3.8	2,892	31.4	2,818	34.0	1,518	81.6
18年3月期	66,563	7.7	2,200	48.9	2,102	48.8	836	51.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	20.51	20.43	3.8	3.7	4.2
18年3月期	10.73	10.66	2.1	2.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 64百万円 18年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	77,191	41,734	52.4	545.52
18年3月期	76,278	39,644	52.0	535.15

(参考) 自己資本 19年3月期 40,399百万円 18年3月期 39,644百万円

(注) 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,919	3,130	608	5,780
18年3月期	376	4,695	376	6,592

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3.50	4.50	8.00	592	39.0	1.5
18年3月期	3.50	3.50	7.00	517	65.2	1.3
20年3月期(予想)	4.00	4.00	8.00		37.0	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	35,000	2.1	1,200	10.1	1,200	1.7	500	31.6	6.75
通期	73,000	5.6	3,000	3.7	3,000	6.5	1,600	5.4	21.61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 78,698,816株 18年3月期 78,698,816株
 期末自己株式数 19年3月期 4,642,055株 18年3月期 4,701,167株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	47,880	3.2	2,314	32.4	2,256	29.2	1,430	90.4
18年3月期	46,397	10.3	1,747	52.1	1,746	51.8	751	55.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	19	31	19	24
18年3月期	9	70	9	64

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	64,662	38,100	58.9	514.48
18年3月期	64,179	37,425	58.3	505.29

(参考) 自己資本 19年3月期 38,100百万円 18年3月期 37,425百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	24,000	0.6	1,000	12.3	1,000	8.8	500	32.2	6.75
通期	50,000	4.4	2,300	0.6	2,300	2.0	1,200	16.1	16.20

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページの「次期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

a. 全社の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、設備投資は増加を続けており、個人消費の回復や雇用情勢の改善に広がりが見られるなど景気の回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境としましては、住宅関連分野は家計の所得環境の改善期待感から集合住宅を中心に需要の増加傾向が見られました。また、液晶テレビや携帯端末等のデジタル家電の需要拡大に伴い、半導体製造装置関連向けの高機能材料のニーズが高まりました。一方、公共投資は総じて低調に推移しており、原材料価格の高止まりなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは新中期3ヶ年計画の初年度としてより強力な「攻め」の姿勢に転じ、高成長、高収益製品への経営資源の集中や一層のコスト削減等諸施策を推進して、高収益企業集団を目指して目標達成に全力を傾注してまいりました。

その結果、連結売上高は691億1千8百万円(対前期比3.8%増)、連結経常利益は28億1千8百万円(対前期比34.0%増)となり、連結当期純利益は、15億1千8百万円(対前期比81.6%増)となりました。

b. セグメント別の概況

事業区分については、従来「住設建材関連」「産業資材関連」「メディカル関連」「工事その他」の4事業区分としておりましたが、当期より「住環境事業」「高機能材事業」「メディカル事業」「その他事業」の4事業区分に変更しております。これは、今後の事業展開、経営資源の配分、市場構造の変化等の観点から、当期首に住設建材事業部門、採光材事業部門、環境資材事業部門を一体化し「住環境事業本部」を設置し、プレート産業資材部門、ポリカプレート部門を一体化し「高機能材事業本部」を設置したことによるものであります。なお、各セグメント別の事業の概況に記載している対前期比の数値は、前期の実績を当期の事業区分に修正して算定しております。

	前期		当期		増減額(率)			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高		営業利益	
住環境	36,195	1,421	34,973	1,599	1,221	3.4%	178	12.5%
高機能材	27,870	816	31,049	1,517	3,179	11.4%	701	86.0%
メディカル	1,141	33	1,309	314	167	14.7%	348	-
その他	1,356	70	1,786	89	429	31.7%	159	-
合計	66,563	2,200	69,118	2,892	2,554	3.8%	691	31.4%

住環境事業

住宅資材部門は、戸建住宅の伸び悩みにより雨どい・管工機材は苦戦しましたが、大手ハウスメーカー向けの新雨どい「ジェットライン」の本格的な導入に至りました。

採光材部門は、上期低調に推移したナミイタが下期に入りホームセンターを中心に堅調な推移を示した結果、ほぼ前年並みの売上となりました。建材用ポリカーボネートはエクステリアメーカー向け需要が順調な上に、旺盛な設備投資に支えられ、工場、倉庫の特殊折板屋根材や建築工事現場の仮設資材が伸長しました。

環境資材部門は、重点商品と位置付けたトリカル部門は比較的堅調に推移しましたが、土木関連資材部門は低調な公共工事の影響を受け低迷しました。

床材部門は、マンションなど集合住宅の新築・改修工事の堅調な需要に支えられ、防滑性シート「タキストロンタフスリップタイプ」・階段用床材「タキステップ」が好調に推移しました。

その結果、住環境事業の売上高は、349億7千3百万円(対前期比3.4%減)、営業利益は、15億9千9百万円(対前期比12.5%増)となりました。

高機能材事業

高機能プレート部門は、IT関連の動向のうち、特に半導体製造装置関連向けの需要が年間を通して好調に推移しました。このため工業用プレートは、超難燃材であるFMプレートの需要が伸長し、前期を上回りました。また、海外においても、FMプレートに加え制電プレートの需要が拡大し、特に台湾・韓国・中国向けが伸長しました。

ポリカプレート部門は、IT関連のクリーンルーム向け制電プレートを中心として伸長し、新たに上市した液晶向けPC拡散板も順調な立ち上がりを見せました。

電材部門は、LEDユニットおよび屋外用LEDユニットの販売は好調であったものの、バス・タクシー用LEDパネルの販売が大きく落ち込んだことにより前期を下回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、310億4千9百万円(対前期比11.4%増)、営業利益は、15億1千7百万円(対前期比86.0%増)となりました。

メディカル事業

骨接合材スーパーフィクソープ30は、整形外科分野はやや伸び悩みましたが、胸部外科分野は順調に伸長しました。顎顔面分野のフィクソープMXは、平成17年10月より自社にて販売する体制をとりましたが、その販売体制の構築に時間を要したことにより低迷しました。

その結果、メディカル事業の売上高は、13億9百万円(対前期比14.7%増)となりましたが、顎顔面分野を自社販売組織に切替えたことによる販売費の増加により営業損失が3億1千4百万円(対前期比3億4千8百万円利益減)となりました。

また、メディカル事業分野の研究開発を更に促進するために、「メディカル研究所」(神戸市中央区)を、平成18年9月に竣工、10月に開所いたしました。

その他事業

上下水道部門は、処理場関連商品の低価格での受注が常態化しつつありますが、受注は順調に推移し、前期の大幅な落込みを挽回しました。管更生部門(老朽化下水道管の補修材料)は、下水道管の補修が下水道行政の重点事業の一つとなっているため市場は拡大しており、順調な伸びを示しました。

その結果、その他事業の売上高は、17億8千6百万円(対前期比31.7%増)、営業利益は、8千9百万円(対前期比1億5千9百万円の利益増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原油価格高騰の兆しが見られ当社が扱う一部の原料においてもコスト的懸念要素と成りつつあります。これは、当社経営にとって収益に対する大きなリスク要因にもなっております。

他方で当社の利益に大きく影響を与えるIT関連、特に半導体・液晶製造装置分野に復調の動きが現れ、市況にも安心感が見られるようになっており、この状況は今後もしばらく継続するものと考えられます。また、7つの事業部を2事業本部と3事業部へ組織再編し、それぞれの事業分野によりフォーカスして事業展開が行えるようにした効果も期待されます。そこで、当社といたしましては「J100プラン」に沿って、経営資源の集中をさらに加速させ強い商品の拡大戦略の展開と原材料価格への対応としては、コスト管理の徹底および生産コストの削減等諸施策を継続し、高収益構造への体質づくりに向け全力を尽くす所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の現金及び現金同等物は、前期末から8億1千2百万円減少し、57億8千万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュフロー

税金等調整前当期純利益及び減価償却費で55億2百万円の資金の増加がありましたが、期末日が銀行休業日による満期受取手形の未落込み(12億8千4百万円)等による売上債権の増加額が15億3千2百万円、たな卸資産の増加額が10億9千4百万円あったため、29億1千9百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュフロー

主に有形固定資産の取得(26億5百万円)により31億3千万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュフロー

主に配当金の支払額(5億1千9百万円)により6億8百万円の資金の減少となりました。

(キャッシュ・フロー関連資料の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	48.7	47.2	52.0	52.4
時価 ^ハ - スの自己資本比率(%)	53.4	50.3	49.0	42.2
債務償還年数(年)	0.9	0.8	-	1.6
ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞｯﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	59.6	67.5	-	41.7

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インテレスト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利息支払額

・いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

・株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式総数により算出しています。

・キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

・平成18年3月期は、営業キャッシュフローがマイナスのため、債務償還年数及びインテレスト・カレッジ・レシオは、算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額については、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、当期の業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断しています。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べ1円増配の1株当たり4円50銭とさせていただきます。この結果、年間配当金は前期に比べ1円増配の1株当たり8円となります。

また、次期の年間配当金は、予想利益の達成を勘案して1株当たり8円を予定しております。

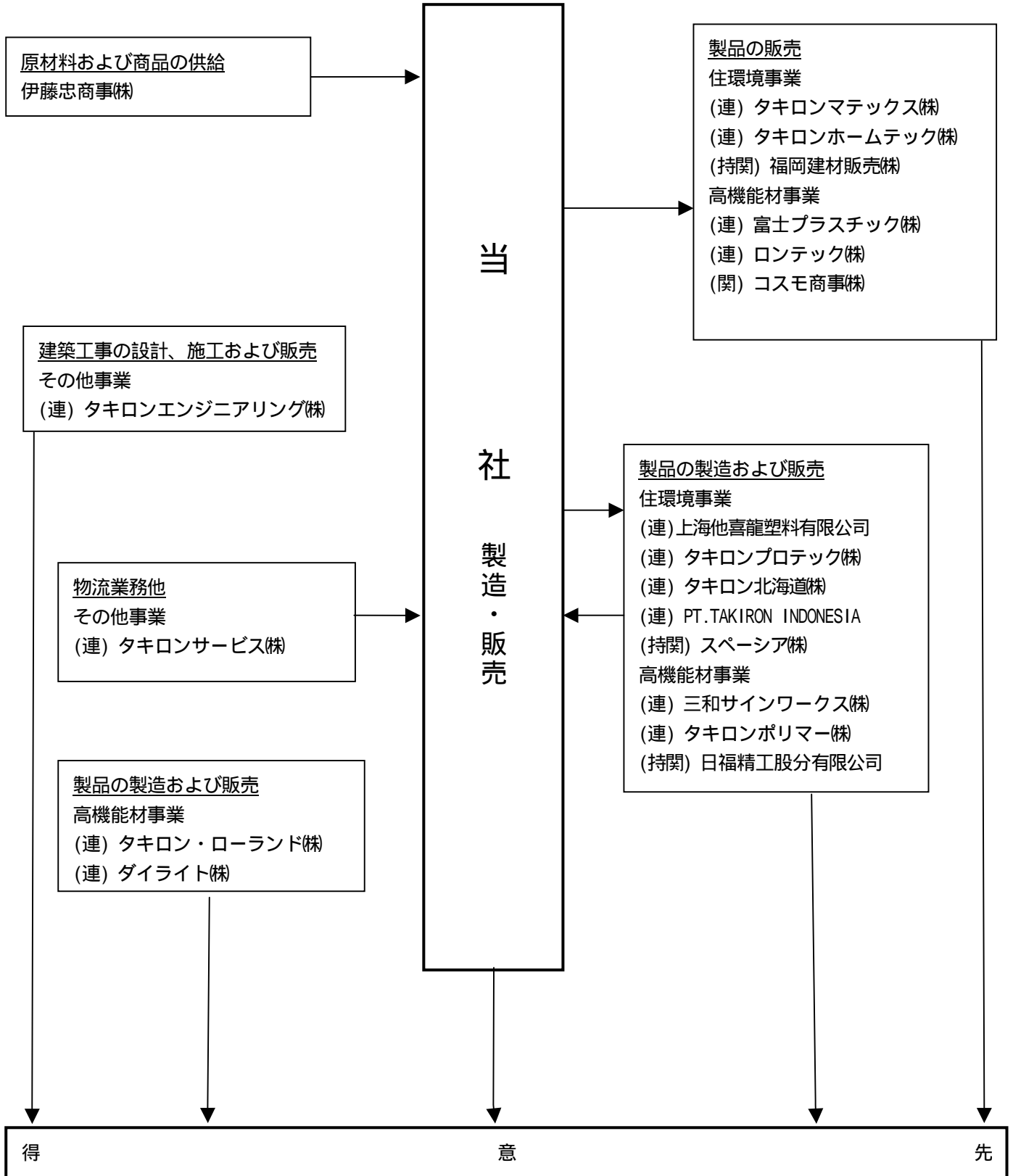
2. 企業集団等の状況

当企業集団は平成19年3月末現在、タキロン株式会社（当社）および子会社15社、関連会社4社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部 門	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
住 環 境 事 業	採光建材（ナミイタ、ポリカーボネートプレート他）、外装建材（雨どい他）、管工機材（排水ます他）、住器製品（デッキ材、床下物入れ他）、エクステリア製品（バルコニー用床化粧材他）、内装建材（内装用不燃材他）他	（製造・加工会社） 当社、上海他喜龍塑料有限公司 （販売会社） 当社、タキロンホームテック(株)、上海他喜龍塑料有限公司、福砂建材販売(株)他
	防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、ポリオレフィン系床シート他	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） タキロンマテックス(株)
	合成樹脂被覆鉄線（カラー鉄線）、合成樹脂被覆鋼管（カラー鋼管）、プラスチックネット・ネット状パイプ（トリカルネット・パイプ）、ポリエチレン製排水材（ダブル管）他	（製造・加工会社） 当社、タキロン北海道(株)、タキロンプロテック(株)、PT.TAKIRON INDONESIA、スぺーシア(株) （販売会社） 当社、タキロンプロテック(株)、タキロン北海道(株)、スぺーシア(株)他
高 機 能 材 事 業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、PPプレート、アクリルプレート他、PP/PE丸棒、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器（LED表示パネル）他	（製造・加工会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、タキロンポリマー(株)、日福精工股分有限公司他 （販売会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、富士プラスチック(株)、ロンテック(株)他
メ デ ィ カ ル 事 業	吸収性骨接合材（スーパーフィクソープ30・フィクソープ・フィクソープMX）、導電性粘着材（ゲルロード）	当社
そ の 他 事 業	FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上水道関連商品他	タキロンエンジニアリング(株)
	グループ製品の運送及び保管等他	タキロンサービス(株)

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) 1 . (連)は連結子会社を、(持関)は持分法適用関連会社を、(関)は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の持続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そして、その結果、正当な利潤を得て、公正な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としています。

また、「中期経営計画」におきましては、「プラスチック素材とその加工技術に裏打ちされた世界で最も優れた商品の提供と、環境との調和を採り入れた商品設計、人に優しいハード・ソフトの提案」をキーワードにし、全てのステークホルダーと地球環境保護への貢献を念頭において活動することを宣言しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

本年度を初年度として「中期3ヵ年経営計画/タキロンジャンプアップ100プラン - J100プラン」を推進中です。当計画では「連結経常利益100億円を突破する企業」をテーマに掲げ、前中期3ヵ年経営計画からの基本姿勢である利益重視経営を前進させ、経営の最大目標である「持続的な発展と全てのステークホルダーへの還元」の継続」を強力に推進いたします。

なおJ100プランの主な内容は以下のとおりです。

J100プラン基本方針

- ）高収益化に向けた「重点・高利益商品」への商品構成の再編とコスト管理の徹底
- ）顧客要望への対応力向上
- ）海外市場、海外事業の強化
- ）重点・成長分野への経営資源の集中（設備投資は100億円見込）
- ）J100プラン計画最終年度（平成21年3月期）の目標経営指標
 - ・ 連結経常利益 90億円（単体78億円）
 - ・ 連結売上高 810億円（単体570億円）
 - ・ 損益分岐点売上高比率 75%以下

(中期経営計画の進捗状況)

中期経営計画の初年度である当期は、原材料価格の高騰に対する販売価格の転嫁が十分でなかったこと及びメディカル事業の自社販売体制の確立に時間を要したこと等により、当初計画まで業績を伸ばす事はできませんでした。

しかし、生産コスト削減のために取り組んでいるTCR活動は、初年度目標額を上回り、J100プラン（中期3ヵ年計画）最終年度目標額の約30%を達成しました。また、強い商品の拡大戦略『選択と集中』により強化商品への販売比率が高まり、初年度目標である総売上に対する強化商品売上比率48%もほぼ達成いたしました。その結果、利益に対する影響を最小限に押さえられました。

(3) 会社の対処すべき課題

当社にとりましては引き続き、原料価格の変動が事業に大きな影響を及ぼす環境にあります。今後も原料価格変動への注視、コスト削減と販売価格への転嫁に努めます。同時に、いかなる環境変化にも柔軟に対応でき、品質と利益の確保を継続できる企業体質への更なる転換を追求してまいります。

また、J100プランの事業育成戦略として立上げた3つのビジネスユニットである、「システム排水BU」、「光学用材料BU」、「アールアイ(非住宅リフォーム)BU」に加え新規ビジネスユニットを2つ発足させ計5つのビジネスユニットにより新規事業開拓に注力いたします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

2007年4月にクボタシーアイ株式会社との共同出資により、タキロンクボタホームインブループメント株式会社を設立しました。同社では、ホームセンター向け商品の企画・販売を手掛け、規模のメリットを生かし販路拡大や製品開発力の強化に努めてまいります。

また、かねてより厚生労働省に認可申請をしておりまして、メディカル事業の製品「スーパーフィクソープMX30」「スーパーフィクソープMX40」に関しまして、2006年5月10日付けで認可されるとともに、欧州でのCEマークを取得しております。同製品については、生産・輸出販売を開始しており、国内での販売開始は次期に予定しております。また、国内での認可によって新たな設備投資の必要はございません。

そして、昨年10月にはメディカル事業の拡大のため新たにメディカル研究所を神戸ポートアイランドにオープンしました。当研究所ではメディカル事業の次世代製品の開発を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	42,614	55.9	44,048	57.1	1,434
現金・預金	6,596		5,781		814
受取手形・売掛金	25,055		26,635		1,579
有価証券	20		19		0
たな卸資産	8,980		10,196		1,215
繰延税金資産	484		736		252
その他	1,774		986		788
貸倒引当金	296		307		10
固定資産	33,663	44.1	33,142	42.9	521
有形固定資産	23,007	30.1	22,737	29.4	269
建物・構築物	8,228		8,890		661
機械装置・運搬具	6,005		5,979		25
土地	6,241		6,222		19
建設仮勘定	1,146		225		921
その他	1,385		1,419		34
無形固定資産	514	0.7	520	0.7	6
投資その他の資産	10,141	13.3	9,884	12.8	257
投資有価証券	4,594		4,718		124
繰延税金資産	3,596		3,481		114
その他	2,053		1,767		286
貸倒引当金	102		82		20
合 計	76,278	100.0	77,191	100.0	913

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	21,149	27.7	21,881	28.3	732
支払手形・買掛金	14,741		13,973		767
短期借入金	3,021		3,283		262
未払法人税等	168		1,133		965
未払費用	623		605		17
賞与引当金	869		837		32
役員賞与引当金	-		67		67
その他の	1,726		1,980		253
固 定 負 債	14,223	18.7	13,575	17.6	648
社 債	125		75		50
長期借入金	1,800		1,500		300
退職給付引当金	11,279		11,034		245
役員退職引当金	467		389		77
その他の	551		576		24
負 債 合 計	35,372	46.4	35,456	45.9	83
少 数 株 主 持 分	1,261	1.6	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	-		39,191	50.8	-
資 本 金	-		15,189	19.7	-
資 本 剰 余 金	-		14,666	19.0	-
利 益 剰 余 金	-		10,721	13.9	-
自 己 株 式	-		1,385	1.8	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-		1,207	1.6	-
その他有価証券評価差額金	-		1,222	1.6	-
為替換算調整勘定	-		15	0.0	-
少 数 株 主 持 分	-		1,335	1.7	-
純 資 産 合 計	-		41,734	54.1	-
負 債 お よ び 純 資 産 合 計	-		77,191	100.0	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,189	19.9	-	-	-
資 本 剰 余 金	14,665	19.2	-	-	-
利 益 剰 余 金	9,767	12.8	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,443	1.9	-	-	-
為替換算調整勘定	21	0.0	-	-	-
自 己 株 式	1,400	1.8	-	-	-
資 本 合 計	39,644	52.0	-	-	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	76,278	100.0	-	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		比 較 増 減
	(平成17年4月1日～18年3月31日)		(平成18年4月1日～19年3月31日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
売 上 高	66,563	100.0	69,118	100.0	2,554
売 上 原 価	46,662	70.1	48,034	69.5	1,371
売 上 総 利 益	19,901	29.9	21,084	30.5	1,182
販 売 費・一般管理費	17,700	26.6	18,191	26.3	491
営 業 利 益	2,200	3.3	2,892	4.2	691
営 業 外 収 益	394		435		40
受 取 利 息・配 当 金	60		71		
そ の 他	334		363		
営 業 外 費 用	492		509		16
支 払 利 息	68		70		
そ の 他	423		439		
経 常 利 益	2,102	3.2	2,818	4.1	715
特 別 利 益	62		20		41
固 定 資 産 売 却 益	-		20		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	33		-		
そ の 他	28		-		
特 別 損 失	190		95		94
固 定 資 産 処 分 損	126		52		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		9		
会 員 権 評 価 損	5		6		
過 去 勤 務 債 務 償 却 損	57		-		
特 別 退 職 金	-		26		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,974	3.0	2,743	4.0	768
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	299		1,095		
法 人 税 等 調 整 額	751		21		
計	1,051		1,116		65
少 数 株 主 利 益 (減 算)	87		108		21
当 期 純 利 益	836	1.3	1,518	2.2	682

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

前期(平成17年4月1日～18年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		14,661
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	4	4
資本剰余金期末残高		14,665
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		9,656
利益剰余金増加高		
当期純利益	836	836
利益剰余金減少高		
配当金	663	
役員賞与	62	725
利益剰余金期末残高		9,767

連結株主資本等変動計算書
 当期(平成18年4月1日～19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,189	14,665	9,767	1,400	38,222
(当期変動額)					
剰余金の配当(注)	-	-	518	-	518
役員賞与(注)	-	-	47	-	47
当期純利益	-	-	1,518	-	1,518
自己株式の取得	-	-	-	8	8
自己株式の処分	-	0	-	23	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	0	953	15	969
平成19年3月31日残高	15,189	14,666	10,721	1,385	39,191

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,443	21	1,422	1,261	40,905
(当期変動額)					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	518
役員賞与(注)	-	-	-	-	47
当期純利益	-	-	-	-	1,518
自己株式の取得	-	-	-	-	8
自己株式の処分	-	-	-	-	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	221	6	214	74	140
当期変動額合計	221	6	214	74	829
平成19年3月31日残高	1,222	15	1,207	1,335	41,734

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成17年4月1日 ～ 18年3月31日)	当 期 (平成18年4月1日 ～ 18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	1,974	2,743
減価償却費	2,858	2,758
退職給付引当金の増減額(減少:)	187	245
受取利息及び受取配当金	105	71
支払利息	94	70
売上債権の増減額(増加:)	2,381	1,532
たな卸資産の増減額(増加:)	785	1,094
仕入債務の増減額(減少:)	3,604	767
その他	1,067	567
小 計	1,560	2,429
利息及び配当金の受取額	105	72
利息の支払額	91	75
法人税等の還付額	-	810
法人税等の支払額	1,950	317
営業活動によるキャッシュ・フロー	376	2,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入れによる支出	503	8
有形固定資産の取得による支出	3,806	2,605
有形固定資産の売却による収入	0	56
無形固定資産の取得による支出	95	250
投資有価証券の取得による支出	309	521
投資有価証券の売却による収入	59	75
貸付けによる支出	96	34
貸付金の回収による収入	121	51
その他	65	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,695	3,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	240	38
長期借入金の返済による支出	6	-
社債の償還による支出	50	50
自己株式の取得による支出	11	8
配当金の支払額	662	519
その他	114	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	376	608
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	6
現金及び現金同等物の増減額	5,422	812
現金及び現金同等物の期首残高	12,015	6,592
現金及び現金同等物の期末残高	6,592	5,780

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 14社(主要会社名: タキロンマテックス(株)、三和サインワークス(株)、ロンテック(株)、ダイラ
イト(株)、富士プラスチック(株)他)

増加 1社 タキロンポリマー(株) 減少 なし

非連結子会社数 1社

持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 なし

持分法適用関連会社数 3社: スペーシア(株)、福岡建材販売(株)、日福精工股分有限公司

増加 1社 日福精工股分有限公司 減少 なし

連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日の異なる連結子会社4社については、決算日と連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る
会計記録の重要な不一致等について連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

イ. 資産の評価基準及び評価方法

● 有価証券(投資を含む)

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

● たな卸資産

製 品 : 主として総平均法による低価法

商 品 : 主として移動平均法による低価法

原 材 料 ・ 仕 掛 品 : 主として総平均法による原価法

ロ. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 主として定率法

但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以
降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無 形 固 定 資 産 : 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利
用可能期間(5年)に基づく定額法

長 期 前 払 費 用 : 定額法

ハ. 引当金の計上の方法

貸 倒 引 当 金 : 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回
収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対
応額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 : 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期にお
ける負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び
年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認めら
れる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生年度において一括して費用から減
額処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均
残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費
用処理することとしております。

役 員 退 職 引 当 金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、退職慰労金規定にもとづ
く期末要支給額を計上しております。

ニ．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ．消費税の処理方法

税抜方式によっております。

ヘ．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金
ヘッジ方針	ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性の評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

のれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は40,399百万円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前純利益は、67百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)		(前 期)	
	(百万円)		(百万円)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,364	有形固定資産の減価償却累計額	61,508	
2. 受取手形裏書譲渡高	26	受取手形裏書譲渡高	25	
3. 保証債務	343	保証債務	447	

4. 連結会計期間末日満期手形

連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が当連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 1,284百万円 支払手形 100百万円

(連結損益計算書関係)

	(当 期)		(前 期)	
	(百万円)		(百万円)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額				
運搬費・倉庫料	3,778	運搬費・倉庫料	3,726	
従業員給料	3,937	従業員給料	3,810	
賞与引当金繰入額	352	賞与引当金繰入額	401	
退職給付費用	496	退職給付費用	475	
研究開発費	1,138	研究開発費	1,076	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費				
	1,138		1,076	

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末株式数	当期		当期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698	-	-	78,698
(自己株式) 普通株式	4,701	19	78	4,642

- (注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳
単元未満株式の買取りによる増加 19千株
- (注) 2. 普通株式の減少株式数の内訳
ストック・オプションの行使による減少 78千株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	3.5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	259	3.5円	平成18年9月30日	平成18年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	333	4.5円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当 期) (百万円)	(前 期) (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	5,781	6,596
有価証券勘定	19	20
計	5,801	6,616
預入期間が3か月を超える定期預金	1	3
価値変動リスクのある株式等有価証券	19	20
現金及び現金同等物	5,780	6,592

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前期(平成17年4月1日～18年3月31日)

(単位:百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工 事 関 連	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,277	33,787	1,141	1,356	66,563	-	66,563
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,094	1,094	(1,094)	-
計	30,277	33,787	1,141	2,451	67,658	(1,094)	66,563
営 業 費 用	28,572	33,255	1,108	2,521	65,457	1,094	64,363
営業利益又は営業損失()	1,704	532	33	70	2,200	(0)	2,200
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	26,631	29,565	2,762	1,096	60,055	16,222	76,278
減 価 償 却 費	1,366	1,093	199	29	2,689	162	2,851
資 本 的 支 出	1,729	703	758	38	3,231	136	3,368

当期(平成18年4月1日～19年3月31日)

(単位:百万円)

	住環境 事 業	高機能材 事 業	メディカル 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,973	31,049	1,309	1,786	69,118	-	69,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,152	1,152	(1,152)	-
計	34,973	31,049	1,309	2,938	70,270	(1,152)	69,118
営 業 費 用	33,373	29,532	1,623	2,849	67,378	1,152	66,226
営業利益又は営業損失()	1,599	1,517	314	89	2,892	(0)	2,892
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	31,313	26,158	3,657	1,648	62,778	14,412	77,191
減 価 償 却 費	1,461	842	251	26	2,581	177	2,758
資 本 的 支 出	800	830	773	4	2,409	121	2,530

(注1)事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

(注2)各区分の主要な製品

住環境事業	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート他、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)他
メディカル事業	吸収性骨接合材、導電性粘着材
その他事業	FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上水道関連商品、当社グループの製品運送及び保管業務等他

(注3)事業区分の変更

事業の種類別セグメント情報における事業区分については、従来「住設建材関連」「産業資材関連」「メディカル関連」「工事その他」の4事業区分としておりましたが、当期より「住環境事業」「高機能材事業」「メディカル事業」「その他事業」の4事業区分に変更しております。これは、今後の事業展開、経営資源の配分、市場構造の変化等の観点から、住設建材事業部門、採光材事業部門、環境資材事業部門を一体化し「住環境事業本部」を設置し、プレート産業資材部門、ポリカプレート部門を一体化し「高機能材事業本部」を設置し

たことによ

り、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

なお、前期の事業の種類別セグメント情報を、当期の事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前期(平成17年4月1日～18年3月31日)

(単位：百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,195	27,870	1,141	1,356	66,563	-	66,563
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,094	1,094	(1,094)	-
計	36,195	27,870	1,141	2,451	67,658	(1,094)	66,563
営業費用	34,774	27,054	1,108	2,521	65,457	1,094	64,363
営業利益又は営業損失()	1,421	816	33	70	2,200	(0)	2,200

(注4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当期 14,412百万円 前期 16,222百万円

2.所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3.海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付与引当金	4,499	4,395
投資有価証券評価損	405	409
役員退職給付与引当金	199	169
賞与引当金	352	363
繰越欠損金	181	-
その他	256	362
繰延税金資産小計	5,895	5,700
評価性引当額	592	414
繰延税金資産合計	5,303	5,286
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	987	832
土地含み益	179	179
土地圧縮積立金	56	56
繰延税金負債合計	1,223	1,068
繰延税金資産の純額	4,080	4,217

(有価証券)

前期(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	1,591	4,036	2,444
(2)債 券	-	-	-
小 計	1,591	4,036	2,444
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	18	16	2
(2)債 券	89	87	2
小 計	108	103	4
合 計	1,699	4,139	2,440

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	177
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 債 券	277 20

当期(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	1,546	3,634	2,087
(2)債 券	-	-	-
小 計	1,546	3,634	2,087
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	275	260	15
(2)債 券	89	88	1
小 計	365	348	16
合 計	1,911	3,983	2,071

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	204
子会社及び関連会社株式	307
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 債 券	222 19

(退職給付)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度については、平成17年3月30日付で確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）第11条2項の規定により厚生労働大臣から、企業年金基金制度への移行認可を受けました。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 (平成18年3月31日)	当 期 (平成19年3月31日)
退職給付債務	22,206	22,335
年金資産	8,831	9,601
未積立退職給付債務(+)	13,375	12,733
未認識数理計算上の差異	2,096	1,699
退職給付引当金(+)	11,279	11,034

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 (平成17年4月1日 ～18年3月31日)	当 期 (平成18年4月1日 ～19年3月31日)
勤務費用	719	785
利息費用	525	531
期待運用収益	207	223
数理計算上の差異の費用処理額	286	216
過去勤務債務の費用処理額	78	-
退職給付費用(+ + + +)	1,402	1,310

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (平成17年4月1日 ～18年3月31日)	当 期 (平成18年4月1日 ～19年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存 期間内の一定の年数による 定額法により、翌期から費 用処理することとしており ます。)	15年 (発生時の従業員の平均残存 期間内の一定の年数による 定額法により、翌期から費 用処理することとしており ます。)
会計処理基準変更時差異の処理年数	1年	1年

(1株当たり情報)

	前 期 (平成17年4月1日 ～18年3月31日)	当 期 (平成18年4月1日 ～19年3月31日)
1株当たり純資産額	535.15円	545.52円
1株当たり当期純利益	10.73円	20.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.66円	20.43円

(注)算定上の基礎

1株当たり純資産額

純資産の部の合計額(百万円)		41,734
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	1,335
(うち少数株主持分)	(-)	(1,335)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	40,399
普通株式の発行済株式数(千株)	-	78,698
普通株式の自己済株式数(千株)	-	4,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	-	74,056

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	836	1,518
普通株式に帰属しない金額(百万円)	44	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	791	1,518
期中平均株式数(千株)	73,810	74,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	454	287
(うち自己株取得方式によるストックオプション)	(105)	(62)
(うち新株予約権)	(348)	(225)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日 定時株主総会決議 による自己株式取 得方式のストック オプション(株式 の数 1,153千株)	平成16年6月29日 定時株主総会決議 による自己株式取 得方式のストック オプション(株式 の数 1,146千株)

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、起業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	34,262	53.4	34,969	54.1	706
現 金 ・ 預 金	4,343		3,272		1,070
受 取 手 形	10,388		11,063		675
売 掛 金	8,325		9,150		825
製 品 ・ 商 品	4,548		4,924		376
原 材 料	840		863		23
仕 掛 品	1,164		1,246		82
前 渡 金	54		35		18
前 払 費 用	166		160		5
短 期 貸 付 金	1,743		1,915		172
未 収 入 金	2,232		1,847		384
繰 延 税 金 資 産	352		477		125
その他の流動資産	278		186		92
貸 倒 引 当 金	175		177		2
固 定 資 産	29,916	46.6	29,692	45.9	224
有 形 固 定 資 産	18,170	28.3	18,004	27.9	166
建 物	5,583		6,289		705
構 築 物	963		959		3
機 械 ・ 装 置	5,066		5,111		44
車 両 ・ 運 搬 具	50		48		1
工 具 器 具 ・ 備 品	1,265		1,295		29
土 地	4,102		4,083		19
建 設 仮 勘 定	1,138		215		922
無 形 固 定 資 産	416	0.6	343	0.5	72
その他の無形固定資産	416		343		72
投 資 等	11,330	17.7	11,344	17.5	14
投 資 有 価 証 券	4,123		4,054		68
子 会 社 株 式	2,216		2,383		167
出 資 金	216		217		1
長 期 貸 付 金	70		282		212
差 入 保 証 金	359		317		42
長 期 前 払 費 用	173		72		100
繰 延 税 金 資 産	3,641		3,570		70
そ の 他 の 投 資	1,050		885		164
貸 倒 引 当 金	97		82		15
投 資 評 価 引 当 金	424		358		66
資 産 合 計	64,179	100.0	64,662	100.0	482

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	13,824	21.6	14,008	21.7	183
支 払 手 形	2,593		891		1,701
買 掛 金	8,466		9,059		592
未 払 金	776		1,119		342
未 払 消 費 税	19		72		53
未 払 法 人 税 等	-		889		889
未 払 費 用	463		471		7
前 受 金	2		-		2
預 り 金	919		885		34
賞 与 引 当 金	582		578		3
役 員 賞 与 引 当 金	-		39		39
そ の 他 流 動 負 債	0		-		0
固 定 負 債	12,929	20.1	12,553	19.4	375
長 期 借 入 金	1,500		1,500		-
退 職 給 付 引 当 金	10,551		10,235		315
役 員 退 職 引 当 金	334		246		87
そ の 他 固 定 負 債	543		570		27
負 債 合 計	26,754	41.7	26,561	41.1	192
(純 資 産 の 部)		%			
株 主 資 本	-		36,910	57.1	-
資 本 金	-		15,189	23.5	-
資 本 剰 余 金	-		14,666	22.7	-
利 益 剰 余 金	-		8,439	13.0	-
自 己 株 式	-		1,385	2.1	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-		1,190	1.8	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	-		1,190	1.8	-
純 資 産 合 計	-		38,100	58.9	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-		64,662	100.0	-
(資 本 の 部)			-		-
資 本 金	15,189	23.7	-		-
資 本 剰 余 金	14,665	22.8	-		-
利 益 剰 余 金	7,562	11.8	-		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,408	2.2	-		-
自 己 株 式	1,400	2.2	-		-
資 本 合 計	37,425	58.3	-		-
負 債 及 び 資 本 合 計	64,179	100.0	-		-

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成17年4月1日～18年3月31日)		当 期 (平成18年4月1日～19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	46,397	100.0	47,880	100.0	1,483
売 上 原 価	32,059	69.1	32,805	68.5	746
売 上 総 利 益	14,338	30.9	15,075	31.5	737
販 売 費・一 般 管 理 費	12,590	27.1	12,761	26.7	170
営 業 利 益	1,747	3.8	2,314	4.8	566
営 業 外 収 益	465		423		41
受 取 利 息・配 当 金	88		123		35
そ の 他	377		300		76
営 業 外 費 用	465		481		15
支 払 利 息	39		39		0
そ の 他	426		441		15
経 常 利 益	1,746	3.8	2,256	4.7	510
特 別 利 益	33		86		52
特 別 損 失	218		90		127
税 引 前 当 期 純 利 益	1,562	3.4	2,252	4.7	690
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	36		730		
法 人 税 等 調 整 額	774		92		
計	811		822		11
当 期 純 利 益	751	1.6	1,430	3.0	678
前 期 繰 越 利 益	1,813		-		-
中 間 配 当 額	258		-		-
当 期 未 処 分 利 益	2,306		-		-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期
当 期 未 処 分 利 益	2,306
計	2,306
利 益 配 当 金	258
	(1株につき3円50銭)
役 員 賞 与 金	35
(取 締 役)	(31)
(監 査 役)	(3)
計	293
次 期 繰 越 利 益	2,012

株主資本等計算書

当期(平成18年4月1日～19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 益 剰余金 合 計
						配当準備 積立金	土地圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合 計	
前期末残高	15,189	14,661	4	14,665	1,223	200	82	3,750	2,306	6,339	7,562
(当期変動額)											
剰余金の配当									518	518	518
利益処分による 役員賞与									35	35	35
当期純利益									1,430	1,430	1,430
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株式資本以外の 項目の当期変動 額(純額)											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-	876	876	876
当期末残高	15,189	14,661	5	14,666	1,223	200	82	3,750	3,183	7,216	8,439

	株 主 資 本		評 価 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 差 額 金	
前期末残高	1,400	36,016	1,408	37,425
(当期変動額)				
剰余金の配当		518		518
利益処分による 役員賞与		35		35
当期純利益		1,430		1,430
自己株式の取得	8	8		8
自己株式の処分	23	24		24
株式資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			218	218
当期変動額合計	15	893	218	675
当期末残高	1,385	36,910	1,190	38,100